

1988年 ソ連のアジア政策

「新思考」の秩序再編を急ぐ

斎藤 哲

ゴルバチョフ書記長のいう「新思考」に基づく国際秩序の再編は、1988年に特にアジア地域で一段と拍車がかかった。それを促した背景には、次のような状況があった。

- ・1987年末のINF(中距離核戦力)全廃条約調印で米ソ関係安定の基礎をほぼ固めた。
- ・対西欧関係は対米関係に先駆けて安定状態にある(1988年6月にはECとコメコンとの公式関係樹立にもこぎつけた)。
- ・国内経済の再建には軍事関係支出などの削減が不可欠であり、外国への介入縮小や国境地帯での緊張緩和が急務となっている。
- ・経済改革推進のために当面、物不足解消策としての安価な消費財輸入、あるいは外国人労働力導入の必要に迫られている。
- ・軍縮の主舞台は将来、アジア太平洋地域へ移ってくる事が確実視される。

さらに、全般的な外交活発化の裏には、国内経済面から対外経済関係の拡大を必要としたことに加え、国内政治面で改革派、保守派の対立が続いて、ゴルバチョフ政権の基盤が安定せず、国民の関心を外へそらそうという狙いも少なからずあったと推測される。

こうした状況を背景にして、展開された1988年のアジア政策を特徴づける動きは以下のとおりである。

- ・対中国関係修復の道を強引に突き進み、その障害除去に全力を注いだ。
- ・直接介入したアフガニスタン紛争からの「離脱」完了を決定づけた。
- ・ソウル・オリンピックを奇貨として韓国に急接近し、またASEAN各国との交流に努めて、アジア太平洋での新秩序構築の焦点に迫った。
- ・とりわけ国内経済再建のための資金、高度技術、経済運営システムなどを求めて、対日関係

の局面打開を目指し、懸案の北方領土問題解決策をめぐるさまざまな打診工作を展開した。

- ・半面、長期的な視点に立って、将来への布石として北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)への軍事支援強化に象徴される舞台裏の動きもあった。

そして1988年秋、ゴルバチョフ書記長はシベリアのクラスノヤルスクで演説し、新しいアジアの秩序作りに主導権を握ろうとするソ連の意欲をはっきりと示した。

突っ走った対中国関係修復の道

この1年間のソ連外交は、対中国関係を一つの中心にして展開された。新年早々にゴルバチョフ書記長が中国の雑誌『瞭望』のインタビューで、中ソ関係が改善されつつあることに触れて、「われわれの意見では、最高首脳会談がその論理的な発展となり得よう」と改めて中国側に首脳会談を呼びかけた。それが年末には、中国の銭其琛外相が訪ソして「首脳会談は恐らく1989年前半に行なうことが可能」というまでになった。

ソ連は対米関係に次いで対中国関係の改善を確かなものにするため、中ソ首脳会談の実現に向かって、その舞台作りを急いだ。アフガニスタンからのソ連軍撤退には、もちろん対米関係との関連や、ソ連にとっての負担軽減などといった幾つかの狙いがあった。しかし対中国関係改善の一つの障害を解消する意味もきわめて大きい。ソ連がベトナムを通じて、同様の障害になっているカンボジア紛争の政治解決へ性急に動いたことは、それを裏づけていると言えるだろう。

アフガニスタン駐留ソ連軍の撤退は別に取り上げることにし、ここでは中ソ首脳会談実現を目指す関係改善の実績積み重ねぶりと、カンボジア問

題解決への努力を点検してみる。

◎**関係改善の実績** まず中ソ間の政治関係。ゴルバチョフ書記長による首脳会談開催の呼びかけ後、国境交渉では東部地区の国境線画定作業が進み、夏には共同で航空写真撮影を実施した。10月の国境交渉第3ラウンドでは東部ではほぼ合意、西部国境について検討を開始している。外相会談は6月と9月にニューヨークで行なわれ、31年ぶりの中国外相訪ソが年内に設定された。この間、首脳会談をにらんで現在の無条約状態に終止符を打つため新条約締結へ向けて事務折衝が始まった、との観測も西側に流れた。また秋の国連総会におけるゴルバチョフ演説では、通常兵力の大幅削減に東部地域を含めて中ソ国境のソ連軍削減を示唆して、中ソ関係改善のもう一つの障害除去を事実上約束した。こうして12月の銭外相訪ソ時には、ゴルバチョフ書記長が1989年前半の首脳会談開催を示唆するに到った。

もちろん、中国側に関係改善を促す発言なども目立った。ヤゾフ国防相が2月のソ連建軍70周年記念集会で「対中国関係改善はアジア太平洋情勢改善を促進する重要な要素だ」と述べたり、党機関紙『プラウダ』が「経済改革、民主化などの原則的問題での中国の方針は、基本的にソ連の方針と一致する」と強調したりしている。

経済面はもともと両国接近の直接の動機になったとさえ考えられるだけに、その関係拡大の足取りは一層顕著だった。ソ連側は自国極東地区開発に中国側の協力を期待しており、国境地帯の地方当局間で野菜、果物から衣類など消費財を輸入し、発電設備などの輸出をするといった取引が目立ち、ソ連が外貨節約のために推進しようとしている合弁方式でも、モスクワや極東地区で中華料理の合弁企業が設立された。7月1カ月間に極東のブラゴベンチェンスク市が中国の黒河地区などとの間で、皮革、紙、セメント、マイクロコンピュータ、その他の分野で合弁企業設立を含む32件もの貿易趣意書に調印するというような例も出ている。

6月の経済・貿易・科学技術協力委員会第3回会議では、合弁企業設立協定や、ソ連側の共和国・地方・州と中国側の省・自治区の直接関係を拡大する協定などが結ばれた。銀行間の協力協定、

漁業協力協定も調印された。ソ連の科学技術展覧会が25年ぶりに北京で開催され、国境に近い両国各都市での商品見本市も続々開かれるといった具合である。年末には中国の鉄道建設に対するソ連政府の借款供与協定調印が伝えられた。

各分野での急速な関係緊密化をみれば、1988年の時点で最終的な日取り決定を残すばかりとなった最高首脳会議が、いわば総仕上げ、ないしは基盤固めの意味あいを持つことになった。

◎**カンボジア紛争解決への取り組み** アフガニスタンからのソ連軍撤退に目途がつき、ソ連が自ら中ソ国境近辺の兵力削減に動くことあって、中ソ関係の改善を阻む中国側の言う三つの障害のうち、残るは事実上カンボジアからのベトナム軍撤退ということになった。首脳会談開催の見通しが強まってくると同時に、ソ連側も中国の要請に応える姿勢を一層鮮明にした。

年初にパリでシアヌーク殿下と会談したフン・セン・カンボジア人民共和国首相が、帰国途中にモスクワに立ち寄った際、シェワルナゼ外相が同首相と話合った。その後ソ連はソ連、カンボジア、ベトナム、ラオス4カ国外務次官会議や、二国間政治協議、フム・フン・ベトナム首相葬儀出席のためのタルイジン第一副首相のベトナム訪問、ラズモフスキー政治局員候補兼書記率いる党代表団のベトナム派遣などを通じて、インドシナ3国との協議を重ねた。

その結果は、1988年中にカンボジアからベトナム兵5万人を引き揚げるというベトナム・カンボジア政府決定につながった。当然ながら、ソ連はこの決定直後に政府声明を発表し、「東南アジアの地域紛争調整、軍事的緊張の緩和、情勢正常化への大きな貢献」を讃えてみせたものである。

ソ連は公式にはベトナムへ圧力をかけたことを否定した。しかしたとえば6月の第12回中ソ政治協議の場で、シェワルナゼ外相は中国側に「カンボジア情勢の速やかな調整」などに「自らの力に応じて局面打開を助成する用意がある」と言っている。これはベトナムなどに対して持てる影響力をフルに活用していることを伝えたと解される。

ソ連の影響力行使はその後も続いて、7月末から8月上旬にかけて、ベトナムのグエン・バン・リ

ン、カンボジアのヘン・サムリン、ラオスのカイソン・ポムビハン各書記長を同時期にソ連へ「休養」の名目と呼び寄せて意見調整に励んでいる。しかも、ジャカルタでのカンボジア問題非公式協議に関するソ連外務省声明に見るとおり、「カンボジア4派と関係諸国の利害を調整するプロセスを破壊するような行動を差し控えることが肝要」といった調子の関係国に対する言動牽制策をとっている。

こうした強引な局面打開策をインドシナ諸国におしつけた代わりに、経済、軍事援助には配慮を怠らなかった。ソ連とインドシナ3国との間で経済関係代表団の往来は相変わらず目立ったし、各種経済協定の調印、生産協力、合弁企業設立、食糧や船舶などの物資贈与も続いた。

軍事支援の面では、ベトナム・カムラン湾のソ連基地に関して、9月、ゴルバチョフ書記長がクラスノヤルスク演説のなかで、「アメリカがフィリピンにある軍事基地の撤去に同意するなら、ソ連はベトナム政府との合意に基づいてカムラン湾にある艦隊への物資・技術供給基地を放棄する用意がある」と言明した。にもかかわらず、英誌『ジェーンズ・デフェンス・ウィークリー』の報道によれば、ソ連人要員約7000人が8月にカムラン湾に配置されて、基地が強化されたという。やはり相当の軍事支援があったことをうかがわせる。ただ、ベトナム側とすれば、ソ連の一方的な都合で譲歩させられた印象が拭えず、ソ連に対する抵抗、見返りの要求も大きくなって不思議でない。米『ワシントン・ポスト』紙が10月に伝えた「カムラン湾基地と援助をめぐるソ連、ベトナム間緊張の徴候」も、根拠のない憶測として無視するわけにいかないだろう。

ソ連としてはベトナムとの多少の関係悪化を覚悟して、中ソ関係改善の障害除去に取り組んだことになる。

直接介入からの「離脱」完了へ

アフガニスタン駐留ソ連軍撤退をめぐることは、さらにソ連の強引なやり方が際立った。1月初めにシェワルナゼ外相が年内撤兵の意向を表明し、その翌月にはゴルバチョフ書記長が5月15日から10カ月間の撤兵方針を発表、4月に和平協定に調

印して予定どおり5月から撤兵開始、という手早さである。9年間余にわたった隣国への軍事介入は一挙に終結へ向かったことになる。

ただ、その後は、アフガニスタン反政府ゲリラ側の攻勢が激しくなって、撤兵を一時中断せざるを得ない事態になった。これは、ゴルバチョフ政権が、アフガニスタン国内情勢にまったくかかわりなく「離脱」を急ぐという無理から生じた結果であり、アフガニスタンの険しい前途を予告するものであった。

●電光石火の撤兵開始 パキスタン・アフガニスタン間交渉を仲介した国連当局者の努力もさることながら、ソ連がとにかく撤兵開始へとしゃにむに突き進んだことは明らかだ。ソ連はインドやパキスタン、あるいはアメリカにさまざまな打診を行なったあげく、連立政権樹立という撤兵の前提条件を取り下げ(1月下旬にソ連国連事務次長が公表)、2月上旬にはゴルバチョフ書記長が5月15日撤兵開始を発表している。

この撤兵計画は和平協定が3月15日までに調印されることを前提にしていたが、1987年9月以来約5カ月ぶりに3月初めに再開された間接交渉は、その期限に到っても合意に達しないで交渉継続となった。しかしその直後、ソ連外務省は間髪を入れず合意不成立でも撤兵すると言明した。

また、アメリカの週刊誌の報道によれば、これと同時にソ連側は西ドイツのボンで、アフガニスタン反政府ゲリラ代表と捕虜交換問題を中心とする秘密交渉をする、といった舞台裏の動きもしている。

反政府ゲリラの攻勢が強まるなかで、ソ連は、こうして4月上旬の和平協定調印、5月の撤兵開始へと、ほぼ既定路線としていた道をきわめて足早に進んでいった。

この間、反政府ゲリラの動きはますます活発になり、ソ連側は繰り返しアメリカ、パキスタン両国に反政府ゲリラへの武器補給停止を促し、4月下旬には和平協定の遵守、履行を訴えるソ連政府声明を発表している。

しかし、撤兵開始直前にV・ロボフ・ソ連軍参謀総長第一代理が「撤兵スケジュールは細部まで設定済み」と述べたのは、恐らく実際にそのとお

りだったのではないかと思われる。和平協定調印の遅れにもかかわらず、ゴルバチョフ書記長が発表した当初方針の期日での撤兵開始となった。

その直後にアフロメーエフ参謀総長は、駐留ソ連軍部隊は撤兵開始時点で10万3000人であると言明し、またリジチェフ陸海軍政治総局長は、5月初めまでにソ連兵の戦死者が1万3310人、負傷者が3万5478人、行方不明者が311人に達したと発表した。

◎撤兵開始後の困難な事態 撤兵開始からわずか2週間後に、ソ連外務省はパキスタンの反政府ゲリラ援助を非難する声明を出しているが、これは反政府ゲリラの攻勢によってソ連軍、ナジブラ政府軍側が苦境に陥りつつあることをうかがわせた。

さらに、その2週間後には、ゴルバチョフ書記長がモスクワを訪問したナジブラ大統領と会談し、パキスタンによる和平協定違反が続くならば、きわめて厳しい対抗措置をとらざるを得ないだろう、とする警告を発している。また党機関紙『プラウダ』の社説は、パキスタンに対して影響力を行使するようアメリカ側に強く迫った。と同時に、いったん撤兵した地区へ新たに部隊を送り込むという行動にも出ている。

8月に入ると、パキスタンのカーン外相をモスクワへ呼んで事態改善に協力を直接要請し、シェワルナゼ外相がカーブルへ飛んで局面打開を試みるという慌ただしい行動をとったものの、反政府ゲリラの都市攻撃は激しくなる一方だった。

にもかかわらず、同月中旬には駐留ソ連軍の半数撤退を完了し、ここでソ連は重ねてパキスタンとアメリカに警告を発する政府声明を出し、その直後にソ連国営タス通信は「3カ月間の撤退中断」を報じた。

さらに、ほとんど時を同じくして、ジア・ウル・ハック・パキスタン大統領が飛行機事故で死亡するという事件が起こった。反政府ゲリラ側に対するソ連軍の反撃が伝えられたり、ソ連戦闘機がパキスタン領空で撃墜されたり、といった激戦の時期に当たっていたこともあって、西側のマスコミには、パキスタン大統領の事故死にアフガニスタン政府側とソ連が関与しているのではないかと

いう観測が流れた。

もちろん、ソ連側はこれを否定したが、以後、ソ連軍は自国領土内からの爆撃機発進や、新鋭爆撃機のカーブル配備、地対地ミサイル部隊の新展開などの強硬姿勢に出た。対する反政府ゲリラ側もカーブルのソ連軍基地の武器庫にロケット弾攻撃を加えて、双方が激しい攻防戦を繰り広げる局面を迎えた。その結果が、11月のソ連による「撤兵再開延期」発表から、12月初めのアフガニスタン和平国際会議開催を呼びかけるソ連外務省声明へとつながった。

一方、ゴルバチョフ政権は、ソ連軍撤退後のアフガニスタン国内政治体制について「アフガニスタン人が決めることだ」とし、ナジブラ政権の目には極めて冷淡に映る態度を示している。これは国内経済再建を最優先課題とするゴルバチョフ政権の基本方針に照らし合わせると、必ずしも表向きの態度とばかり言い切れず、かなり本音に近いものと解される。

とはいえ、和平協定調印直前のゴルバチョフ・ナジブラ会談の共同声明に、「アフガニスタンは今後も隣国に対して善隣協力政策を続ける」と明記していることでもわかるとおり、アフガニスタンが将来、反ソ政策を取るような事態はできるだけ避けたいところである。そのため、荒廃したアフガニスタンの国土復興へ経済援助の約束は撤兵開始と関わりなく続けている。

和平協定調印直後には電力産業援助に関する協定、撤兵開始後には鉱物探査・天然ガス開発援助政府間協定に調印し、8月のシェワルナゼ外相のカーブル訪問時には2000年までの長期経済・技術・通商協力協定に基本合意して、9月に同協定に調印するという具合だった。

ソウル・オリンピックを奇貨として

対中国接近に劣らず1988年のソ連のアジア政策を鮮やかに彩ったのは、対韓国関係の急進展ぶりであった。こちらもソ連のソウル・オリンピック参加発表で年が明け、事実上の貿易代表部相互設置合意で年が暮れる、といった劇的な展開をみせている。北朝鮮を最も刺激する動きであり、実際に、北朝鮮側はソ連がオリンピック参加決定を発表した翌日、オリンピック不参加を発表するとい

う挙に出て、露骨に不快感を表したものである。

ソ連の思い切った決断の裏に、北朝鮮との関係をめぐって長年にわたり主導権争いをしてきた中ソ両国同士が、互いの関係修復へと向かった結果、対北朝鮮関係に従来ほど気を遣う必要がなくなったという現実があることはいうまでもない。そしてソウル・オリンピック開催を奇貨として一挙にことを運んだことになる。

しかし、ソ連側としては長期的視点から対北朝鮮関係をあまり軽視するわけにもいかない。対韓国関係では「政経分離」の枠組みを明示し、また、ソ連・韓国関係に直接絡む事項を除く北朝鮮の対外路線を支持し、軍事、経済援助にも引き続き努力している。

●「政経分離」で一挙に関係確立 ソウル・オリンピックを対韓国関係確立への突破口に利用する手法をとったことから、オリンピック参加決定を発表した直後は、差し当たってオリンピックに直接関連させる形で文化交流の促進を図った。オリンピック開催時期の前後にモスクワ・フィルハーモニー交響楽団やポリシヨイ・バレエの訪韓を予定し、プーシキン美術館所蔵絵画展の開催なども決めている。

続いて、ソ連の最大の狙いともいえる経済関係の面で、前年から舞台裏で個々の韓国企業と進めてきた折衝の具体的な成果が表面化し始めた。韓国の大手毛皮メーカー、「進道」との合弁企業設立合意が伝えられ、4月開催のレニングラード電子機器展に韓国家電3社が参加する交渉をまとめている。ソ連側としては当面、自国の極東地区経済開発に韓国企業の協力を取りつけようとしており、これに関連して韓国の大宇グループとの間で合弁方式の紡績工場建設について交渉を進めていることなども明らかになった。

そしてオリンピック開催の時期が近づくにつれて、韓国要人をモスクワへ呼んだり、暫定的なソ連領事団をソウルに送り込むといった北朝鮮側を強く刺激しかねない段階へ踏み込んでいった。盧泰愚大統領の特使として朴哲彦補佐官が訪ソしたとの観測が流れたのに続いて、『東亜日報』の金相万名誉会長が訪ソしている。

しかも、オリンピック前には、ハンガリーが韓

国との間で互いの首都ブタペストとソウルに常駐代表部を設置すること、および外交関係樹立に関する交渉を近く開始することで合意した。東欧諸国がソ連外交の先兵役を務める例は過去に多かった事実からして、北朝鮮側がソ連の動きに対し極度の懸念を抱いたとしても不思議はない。

このため、ソ連側は「政経分離」の方針を繰り返し公約せざるを得なかった。たとえば、ハンガリー・韓国間の常駐代表部開設合意に先立って、ソ連科学アカデミー付属東洋学研究所のチホミロフ国際関係部長は、北朝鮮との同盟関係を維持しつつ「政治」と「経済」を切り離して韓国との経済交流を強化すると説明している。

締めくくりは、オリンピック開催前日にシベリアのクラスノヤルスクで行なわれたゴルバチョフ演説だった。このなかで同書記長は、「南北朝鮮の対話への動きの兆しが現われてきた」ことに関連づけて、「朝鮮半島情勢全般の改善を背景に、南朝鮮との経済関係を軌道に乗せる可能性も生まれている」と言明した。この演説はタイミングからしても、ソウル・オリンピックを好機としてアジア太平洋の新秩序構築でイニシアチブを取ろう、とするソ連の意欲をはっきりと示したものだ。

つまり、一つ間違えばソ連にとって取り返しがつかない事態を招きかねない朝鮮半島の扱いにも、ゴルバチョフ書記長の新思考外交の面目にかけて、強引に局面打開を試み、それを手掛かりにしてアメリカとの主導権争いで優位に立とうというわけである。

もっとも、この後もたとえば、10月に来日したソ連政府機関紙『イズベスチャ』のボービン政治評論員は個人的見解としながらも、朝鮮半島での二つの主権国家の存在を認め、東西両陣営によるクロス承認を必然視するような発言をしている。ソ連の本音をちらつかせたという見方もできなくはないだろう。

このクラスノヤルスク演説が節目になって、オリンピック後は経済面に絞った関係強化が一瀉千里に進んだ。10月にはソ連商工会議所のゴラノフ副会頭が訪韓して、直接貿易実現について合意し、ロンドンに本店を置くモスクワ・ナロードヌイ銀行と韓国商業銀行とのコルレス契約も報じられた。こうして12月初めには、ソ連商工会議所と大韓貿

易振興公社 (KOTRA) との間で協力協定が調印されるに到り、事実上の貿易代表部相互開設が決まった。

●北朝鮮への気遣いと人脈異変 強引なソ連の韓国接近は対北朝鮮関係の悪化を招きかねず、またソウル・オリンピックに北朝鮮側の妨害が行なわれれば、ソ連の方針に狂いが生ずる恐れもある。したがって、少なくともオリンピック開催前はソ連の基本方針を曲げない範囲内で北朝鮮の立場を擁護するよう配慮した。年初めのオリンピック参加決定発表に際しても、グラモフ・ソ連 NOC 委員長は、北朝鮮のオリンピック共同開催案支持を再確認し、「南北交渉のとびらは開かれたままであることを期待する」と付け加えることを忘れていない。また直後には北朝鮮と科学技術協力協定をも結んでいる。北朝鮮側がクロス承認の可能性を懸念し始めるや、5月、金永南副首相をモスクワへ呼んで、「クロス承認によって二つの朝鮮を作り出そうとする試みは支持できない」とするソ連の態度を伝えるといった具合である。

5月末から6月初めにかけてのレーガン米大統領訪ソ直後には、書記長特使を通じて米ソ首脳会談結果について詳しく説明している。

こうした配慮は、6月中旬にはシュルツ米国務長官が「オリンピック開催期間中、北朝鮮によるテロ行為は発生しないという保証をソ連指導者から受け取った」と言えるだけの結果をもたらした。

北朝鮮への気遣いはその後も続いて、7月初めには金日成主席がモンゴル訪問からの帰途、ハバロフスクへ立ち寄った際にも、ムラホフスキー第一副首相が現地へ飛んで会談したり、北朝鮮解放43周年の機会を利用して、ソ連のマスコミを通じて過去のソ連の対北朝鮮援助を想起させるといった細心さをみせた。

またオリンピック直前の北朝鮮建国40周年式典にはチェブリコフ国家保安委員会 (KGB) 議長を団長とする党政府代表団を送り、オリンピック開催期間中にはグロムイコ最高会議幹部会議長 (元首) の10月訪朝予定を発表して、国際的な孤立感を深める北朝鮮に対する気兼ねぶりを強調してみた。

ところが、オリンピック終了直後に異変が起こ

った。9月末から10月初めにかけてのソ連共産党中央委総会、最高会議で、グロムイコ議長が辞任し、チェブリコフ政治局員は書記兼務になった代わりに、隠然たる実権を持つ国家保安委員長の職務から解任された。クレムリン内の北朝鮮人脈の刷新という側面を見逃すわけにいかない。間髪を入れずに時期未定のままグロムイコ訪朝に代わるゴルバチョフ書記長の訪朝を発表して、対北朝鮮政策の変更を意味しないことを印象づけようとしている。さらに、年末にはシェワルナゼ外相が日本訪問の後に北朝鮮へ回り、「クロス承認」「二つの朝鮮」に反対し、ソ連としては「南朝鮮」を正式に承認したり、政治的外交の関係を樹立する意図がないことを確認する共同発表を行なった。この言動からすれば、とりあえず対北朝鮮政策での路線変更は表面化しないものの、グロムイコ・チェブリコフ・ラインからゴルバチョフ・シェワルナゼ・ラインへの転換は、ソ連国内の色分けでは保守派から改革派への転換になる。当座はともかく長期的には対北朝鮮政策に修正場面が現われることを予想させるものである。

局面打開ねらい微動する対日姿勢

ソ連としては国内経済再建、極東地区開発に日本からも協力を得たいことはいうまでもない。中国や、韓国をはじめとする NIEs 諸国、あるいは北朝鮮からの協力では質的に限度がある。ルーミア・ブカレスト大学の S・ブルカン教授が指摘するように、そもそもゴルバチョフ改革が西側との経済的、技術的格差拡大への危機感に根差すものであれば、当面はさておき究極的には日本ないしアメリカからの協力取りつけを目指さなければならない。そこで、ソ連側は「北方領土」問題が日ソ間の経済関係拡大を阻んでいる状況をなんとか打開しようと試み、1988年を通じてさまざまな非公式の打診をして日本側の出方をうかがった。

まず1988年に入って早々、ゴルバチョフ書記長の外交ブレンであるプリマコフ世界経済国際関係研究所所長やアルパートフ・アメリカ・カナダ研究所所長が、日ソ双方ともに懸案 (領土問題) 解決へ歩み寄りなければならないという趣旨の発言をして、ソ連側の姿勢柔軟化をはのめかした。7

月にはソ連外務省内で対日問題の専門家会議を開いたと伝えられ、引き続き9月までに日本側に対しソ連の学者、さらには外務省関係者が非公式に北方領土の共同管理案とか租借方式案とかを打診する挙に出た。その後は、こうした意見も一時影をひそめたものの、結局、12月のシェワルナゼ外相来日による日ソ外相協議では、平和条約に関する作業部会を新設し、32年ぶりに双方が北方領土問題を真正面から討議する場が出現した。また、これと引き換えのような形で、ソ連側は経済協力協定、投資保護協定など六つの協定締結を提案した。

領土問題に関するソ連の基本的態度に変化はみられなかったが、平和条約締結よりもゴルバチョフ書記長の来日実現を局面打開のきっかけにする意図が明確になってきた。外相協議の場だけでなく、ゴルバチョフ書記長自身をはじめソ連側要人は日本側との各種の会談で繰り返し「書記長訪日は日程に上っている」と言明し、ソ連側の関心は専ら書記長来日の条件整備に集中する傾向を帯びてきた。

もちろん、本来の狙いである経済関係拡大にも努め、日ソ合弁企業は1988年中に6件登録されたが、欧州諸国に比べてはるかに少ない。また特に88年後半になって日米両国の企業グループが参加する大型石油化学プロジェクトのFS(企業化調査)契約も結ばれ、モスクワでの合弁ホテル建設商談なども進んだが、いずれも本決まりに到らないまま年を越した。通常輸出入取引額は急増したけれども、取引製品の価格上昇によるところが大きく、経済関係に転機が訪れたとは決して言えない状態で終わった。

こうした経緯からすると、ソ連側は短期的な視点で対日関係を見ずに、かなり長期的に改善を目指そうとしているかにみえる。もっとも、ゴルバチョフ書記長の決断ひとつで状況が一転する可能性も残っているが、経済面で日本に期待するのはとりあえず資金、高度技術に絞る構えをみせている。広範な経済関係拡大のために国内の抵抗を強引に抑えつけてまで平和条約締結を急がないというのがソ連の腹のようである。

長期的視点に立つ密やかな布石

往時とはその比重が違ってきているにしても、

東西関係は相変わらず米ソ関係を主軸とする。そしてアジア太平洋地域では、長い間、中ソ対立がアメリカとの外交駆け引きの場で明らかにソ連に不利に働いてきた。対中国関係を改善し、この不利な立場を解消することは、ソ連のアジア太平洋戦略の出発点であった。同時に、それは、NIEsの代表格である韓国への接近を阻んできた北朝鮮との関係に従来ほどの気兼ねをする必要をも小さくした。ソ連の対中国関係修復にはきわめて視野の広い戦略的意味が込められている。

しかし、こうした側面がすくなくとも表向き緊張緩和の衣をまとった戦略であるのに対し、長期的な展望に立ってずばり軍事的戦略の布石も密やかに打ってきている。象徴的な例は北朝鮮に対する軍事援助強化と、1991年に米比基地協定の期限切れを迎えるフィリピンに対する接近だろう。

●将来の軍縮にらむ既成事実作り 北朝鮮への軍事支援には、いうまでもなくソ連の対韓国接近とのいわば見返りという意味がある。しかし、長期的戦略的な意味をも見逃すわけにいかない。つまり、核軍縮にしる通常戦力削減にしる、その主舞台がいずれ欧州からアジア太平洋へ回ってくるものとすれば、ソ連としてはその前に既成事実を積み重ねておかなければならない。事実、後に触れるように9月のゴルバチョフ書記長のクラスノヤルスク演説では、アジア安全保障に関する7項目提案をして、早くもこの面で主導権を握る構えを示した。これが北朝鮮との軍事関係強化と符節を合わせている点に留意する必要があるだろう。

西側関係筋の情報を含めて、1988年のソ連・北朝鮮間の軍事的な動きには、ソ連による最新鋭戦闘機スホーイ SU25 フロッグフットの新規供与、北朝鮮政府軍事代表団の訪ソ、ソ連・北朝鮮海軍合同演習、ソ連軍事代表団の訪朝、ソ連太平洋艦隊の元山入港、ソ連による長射程地对空ミサイル SA 5 供与、北朝鮮艦隊のウラジオストク入港、ソ連による最新鋭戦闘機ミグ29供与があった。

新鋭兵器の供与が特徴的であり、これが前述した将来への布石であることはいうまでもない。軍縮の前提として現状凍結が第一歩になりがちであることからしても、事前の実績づくりが欠かせないからである。

ただ、ソウル・オリンピック後のクレムリン人事異動を境にして、この軍事関係強化策は相対的に目立たなくなった印象がないではない。これがすでにソ連側として満足すべき実績の積み重ねの終了を意味するのか、それとも基本的な政策変更の徴候なのかは即断できない。

●米比基地協定をにらんで 国営タス通信は1月、米比基地協定交渉に関連して、「軍事基地の永続化」よりも「平和、自由、中立地帯の創設、東南アジアの非核地帯化宣言など」が最善の安全保障になる、というコメントを流して、とりあえずアメリカ、フィリピン両国を牽制した。コメント自体に新味はないが、この協定交渉に向ける並々なぬ関心を裏書きしている。

これはフィリピンとの直接対話の活発化となっても現れている。アキノ大統領の訪ソを促して1月末に同大統領から同意を取り付けているほか、ロガチョフ外務次官が政治協議のため、最高会議代表団が東南アジア歴訪の一環としてそれぞれフィリピンを訪問し、フィリピン側からも国会代表団が訪ソするといった往來があった。

在比米軍基地に対する関心の大きさは、9月のゴルバチョフ・クラスノヤルスク演説で、ソ連側のカムラン湾基地放棄と引き換えにアメリカ側の在比基地撤去を求めた事実でも立証された。

しかも、クラスノヤルスク演説から1カ月余り後に米国防総省が明らかにしたところによれば、ソ連はスービック米海軍基地近くの造船所をソ連海洋調査船の修理に使用させるようフィリピン政府に要請している。アメリカ、フィリピン双方にあの手この手で揺さぶりをかける行動に出ていることになる。

そして締めくくりは、12月のシェワルナゼ外相のマニラ入りである。ソ連外相のフィリピン訪問は初めてのことだった。アキノ大統領との会談では、同大統領の訪ソ方針を再確認し、記者会見では、在比米軍基地の問題は「フィリピン政府が解決すべき問題」ながら「ソ連としてはこの基地の存在を否定的にみなしている」と述べている。その一方で、在比米軍基地の撤去を待たずに、カムラン湾基地を撤去してもよいとも語って、相手側

の出方をうかがっている。

結局、共同声明ではアキノ大統領訪ソ、軍事的緊張緩和に伴う外国軍事基地・軍核削減への期待、経済技術協力協定交渉の促進などが盛り込まれ、ソ連側としては長期的な狙いを込めた対フィリピン外交に一応の成果を挙げた恰好になった。

●対ASEAN 外交も定着化 長期的な視点に立てば、戦略的拠点だけでなくその周辺にも布石を打つ必要がある。とくにASEAN 諸国は、ソ連極東地区経済開発が思惑どおりに具体化した場合の、有力な貿易相手国としなければならない。

1988年の対ASEAN外交は実質的な内容を伴って定着してきたといえるだろう。モフタル・インドネシア外相の訪ソ、ロガチョフ外務次官のマレーシア訪問（政治協議）、プレム・タイ首相の訪ソ、タイ・バンコクでの国連総会議題などに関する二国間協議——といった具合である。

アジア太平洋軍縮への瀬踏み■

ゴルバチョフ書記長が9月にシベリアのクラスノヤルスクで行なった演説は、2年前のウラジオストク演説ほどの基本政策面での新鮮味はなかったものの、アジアの安全保障に関する提案をはじめとして、具体性を帯びてきた点に特徴がある。

その内容については部分的に別項ですでに取り上げたが、ここではアジア安保7項目提案を要約してみる。(1)核兵器の現状凍結、(2)海軍力の現状凍結、(3)海軍力・空軍力の凍結、削減と海軍・空軍の活動制限のための多国間協議開始、(4)在比米軍基地の撤去と引き換えにソ連のカムラン湾基地を放棄、(5)公海とその上空での事故防止措置策定、(6)インド洋平和地帯化国際会議の1990年までの開催。

このうち(4)については対フィリピン外交の項で触れたが、(1)(2)(3)は将来のアジア太平洋軍縮機運の盛り上がりを取り先取りしてアドバルーンを上げ、関係国の反応を探ろうとしたに違いない。旧来のアジア集団安保構想の延長線上にあるというよりも、いわばアジア太平洋軍縮への瀬踏みという意味合いが濃いように思われる。

1月

- 1日 ▶米ソ首脳が新年メッセージ交換。
- 4日 ▶シェワルナゼ外相がアフガン訪問。ソ連軍アフガン年内撤退の希望を6日表明。
- 5日 ▶スイス市場で普通債1億スイスフラン発行。西側市場での債券発行は革命後初めて。
▶原子力潜水艦1隻をインドに貸与公表。
- 8日 ▶報道・イデオロギー機関・創作同盟の指導者の会議が党中央委で開催。ゴルバチョフ書記長演説。
- 10日 ▶ゴルバチョフ書記長が中国誌『瞭望』(11日発売)上で中ソ首脳会談を改めて呼びかけ。
- 11日 ▶ソ連、ソウル・オリンピック参加を正式決定。
▶ヤケシュ・チェコ新書記長が訪ソ。
- ▶ルイシコフ首相がスウェーデンを公式訪問。
- 14日 ▶ルイシコフ首相がノルウェーを公式訪問。
▶米ソ包括軍縮交渉第9ラウンド、ジュネーブで開始。ソ連がABM遵守問題の議定書草案を15日提出。
- 16日 ▶最高会議幹部会が外国貿易省と対外経済関係国家委員会を廃止し、対外経済関係省を新設すると決定。
- 17日 ▶シェワルナゼ外相が西独訪問。
▶旅客機がクラスノボツクで着陸失敗、死者11人。
- 19日 ▶イスラエル政府当局者が国交断絶以来初めて訪ソ、とソ連側が公表。
▶米国人ブランチ夫妻がソ連に亡命と外務省発表。
- 20日 ▶シェワルナゼ外相がスペインを公式訪問。
- 21日 ▶シェワルナゼ外相が中東国際会議準備促進で国連事務総長に書簡。
- 22日 ▶日ソ第3回中東問題協議会開催(モスクワ)。
▶全欧安保協力再検討会議第5ラウンド再開(ウィーン)。
- 25日 ▶最高会議がINF条約の批准審議開始。
- 26日 ▶シェワルナゼ外相がモスクワに立ち寄りのフンセン・カンボジア首相兼外相と会談。
▶フィッシャー東独外相が訪ソ。
- 27日 ▶第11回日ソ経済委合同会議開催(東京)。
▶最高会議議員団(ウオス民族会議議長)訪米。
- 28日 ▶サウジアラビアのファイサル外相が訪ソ。
▶中欧相互兵力軍備削減交渉(MRFA)第44ラウンド開始(ウィーン)。
- 29日 ▶最高会議幹部会が南太平洋非核地帯条約議定書を批准。
▶ソ連・ハンガリー・チェコ3国の軍事演習開始(ハンガリー)。

2月

- 1日 ▶アジズ・イラク副首相兼外相が訪ソ。
- 3日 ▶核事故発生との報道。ソ連側は否定。
- 4日 ▶モフタル・インドネシア外相が訪ソ。
- 5日 ▶ブハーリン、ルイコフら20人の名誉回復発表。
- 6日 ▶タルイジン第一副首相の国家計画委(ゴスプラン)議長兼務解任、マスリュコフ新第一副首相が兼務。
▶地下核実験実施。
▶トラオレ・マリ大統領が非公式訪ソ。
▶バント・インド国防相が訪ソ。
- 8日 ▶ゴルバチョフ書記長がアフガン駐留ソ連軍の撤退を5月15日から10カ月で行なうとの声明発表。
▶オジェホフスキ・ポーランド外相が訪ソ。
- 10日 ▶ウォロンツォフ第一外務次官がパキスタンを訪問、アフガン問題について協議。
- 12日 ▶黒海で米ソ軍艦の接触事故発生。
- 13日 ▶地下核実験実施。
- 14日 ▶ウズベクでクリミア・タタール人がデモ。
▶ハウ英外相が訪ソ。
- 17日 ▶党中央委総会開催、マスリュコフ第一副首相兼国家計画委員長とラズモフスキー書記が政治局員候補に、バクラノフ一般機械工業相が書記に昇格。エリツィン前モスクワ市第一書記は政治局員候補解任。
- 18日 ▶コスモス衛星打ち上げに失敗。
▶エジプト訪問中のポリャコフ外務省近東・北アフリカ局長がムバラク大統領と会談。
- 21日 ▶シュルツ米國務長官が訪ソ。米ソ外相会談。ゴルバチョフ・シュルツ会談(22日)。
▶ポリャコフ局長がサウジアラビアで会談。
▶呉振宇人民武力相ら北朝鮮軍事代表団が訪ソ。
- 22日 ▶ソ連建軍70周年記念集会。ヤゾフ国防相が、数年来極東の地上軍を増強していないなどと言明。
- 23日 ▶アゼルバイジャン共和国ナゴルノ・カラバフ自治州でアルメニア人住民がアルメニア共和国への同自治州帰属を求めてデモ。
▶グロムイコ最高会議幹部会議長がハンガリー訪問(~27日)。
▶ワルツァワ条約機構外相会議開催(ブラハ)。
- 24日 ▶エストニア共和国タリンで民主化要求のデモ。
- 26日 ▶ゴルバチョフ書記長がアゼルバイジャン、アルメニア両共和国住民に自制呼びかけ。
- 28日 ▶アルゼバイジャン共和国のスマガイトで暴動発生。31人死亡。

3 月

- 2日 ▶国連仲介のアフガン間接和平交渉再開（ジュネーブ）。
- 6日 ▶外務省がイラクへのミサイル供与を否定。在テヘランソ連大使館への暴徒侵入でイランに措置求める。
▶外務省が南アフリカの大衆組織政治活動禁止決定を非難する声明発表。
- 9日 ▶党中央委でナゴルノ・カラバフ情勢に関する会議開催。党政治局が書記局に対策提出を指示。
▶ハイジャック未遂事件。犯人は音楽一家。
▶ニコノフ政治局員兼書記がブルガリア訪問。
- 14日 ▶ゴルバチョフ書記長がユーゴスラビア訪問。16日、地中海の平和強化で新提案。18日、新ベオグラード宣言（政治宣言）発表。
▶タリジン政治局員候補率いる党・政府代表団がフナム・フン・ベトナム首相葬儀のためベトナム訪問。
▶ヤコブレフ政治局員兼書記がモンゴル訪問。
- 15日 ▶アフガン間接交渉の遅れを批判するソ連政府声明発表。
▶外務省声明、化学兵器禁止に関する非同盟諸国の声明を支持。
- 16日 ▶ヤゾフ国防相がカールッチ米国防長官とスイスのベルンで会談。
▶ソ連、ベトナム、ラオス、カンボジア（ヘンサムリン政権）外務次官級協議（プノンペン、～17日）。
▶駐アフガン大使更迭。後任にN・G・エゴリイチェフ任命。
- 17日 ▶中央アフリカと国交回復。
- 18日 ▶リフファイ・ヨルダン首相兼国防相が訪ソ。
▶ロガチョフ外務次官がベトナム訪問（～20日）。
▶韓国の毛皮メーカー「進道」が年内にもソ連に合併で毛皮加工工場建設、と韓国各紙報道。
- 19日 ▶サンギネッティ・ウルグアイ大統領が訪ソ。
- 20日 ▶シェワルナゼ外相が訪米。米ソ外相会談（21～23日）。次期米ソ首脳会談開催日程で合意。
- 22日 ▶ロガチョフ外務次官がフィリピン訪問。
- 23日 ▶第4回ソ連コルホーズ大会開催（～25日）。ゴルバチョフ書記長が協同組合の発展を強調。協同組合法案の基本的規定を承認。
▶最高会議幹部会がナゴルノ・カラバフ自治州問題で民族デモに厳しい決定採択。
- 24日 ▶党政治局会議がナゴルノ・カラバフの社会・経済発展に関する党中央委・閣僚会議の決定承認。
▶ワルシャワ条約機構外相会議がソフィアで開催（～30日）。

4 月

- 3日 ▶地下核実験実施。
▶シェワルナゼ外相がアフガン訪問（～6日）。
- 5日 ▶『ブラウド』紙が『ソビエツカヤ・ロシア』紙掲載の投書をベレストロイカ反対勢力の思想的綱領と批判。
▶ザイコフ政治局員兼書記率いる代表団がフィンランド訪問（～8日）。
▶メスネル・ポーランド首相が訪ソ（～6日）。
- 7日 ▶ゴルバチョフ書記長とナジブラ・アフガニスタン大統領がソ連ウズベク共和国のタシケントで会談。
▶アラファト PLO 議長が訪ソ（～10日）。
- 8日 ▶ゴルバチョフ書記長がウズベク党中央委で演説し、改革に反対する保守派を批判。
- 11日 ▶フサーク・チェコスロバキア大統領が訪ソ（～14日）。
▶中ソ国境交渉の作業グループ会議開催（北京、～30日）。
- 12日 ▶指導部が楊尚昆国家主席、李鵬首相ら中国新指導者に祝電。
▶米ソ貿易合同委員第10回会議開催（モスクワ、～14日）。
- 14日 ▶シェワルナゼ外相がジュネーブ訪問。
▶アフガンと平文書調印（ジュネーブ）。ソ連軍の5月15日からのアフガニスタン撤退確定。
▶シェワルナゼ外相、シュルツ米国務長官と会談。
- 18日 ▶ルイシコフ首相がハンガリーを訪問。
- 19日 ▶ソ連軍事代表団（ルーシェフ第一国防次官）が北朝鮮を訪問。
- 21日 ▶米ソ外相会談（モスクワ、～22日）。
- 22日 ▶レーニン生誕118周年祝賀集会。
▶地下核実験実施。
- 24日 ▶ウォロトニコフ・ロシア共和国首相がユーゴスラビアを訪問（～29日）。
▶ラズモフスキー政治局員候補・書記を団長とするソ連政府代表団がベトナムを訪問。
- 25日 ▶ムラホフスキー第一副首相を団長とするソ連政府代表団が北朝鮮を訪問（～29日）。
- 26日 ▶ソ連政府、アフガニスタン和平に関するジュネーブ協定の遵守を訴える声明発表。
- 28日 ▶金永南・北朝鮮副首相訪ソ（～5月5日）。
▶党政治局定例会議。
- 29日 ▶ゴルバチョフ書記長がロシア正教指導者と会見し、信仰の自由を強調。
- 30日 ▶武藤駐ソ大使がモスクワ・テレビで発言。ソ連側は北方領土に関する部分も放送。

5月

- 3日 ▶ザハロフ文化相が訪中(文化相訪中20年ぶり)。
 4日 ▶ゴルバチョフ書記長が不破日共副議長と会談。
 ▶地下核実験実施。
 ▶外務省スポークスマンがイスラエルのレバノン侵攻を非難。
 6日 ▶ゴルバチョフ書記長が土井社会党委員長と会談。
 ▶金永南・北朝鮮副首相訪ソのコミュニケ発表。ソ連側は南北クロス承認を支持しないことを確認。
 8日 ▶西独銀行団が対ソ融資枠35億²を設定を発表。
 10日 ▶グロムイコ最高会議幹部会議長がルーマニア訪問(~14日)。
 ▶フォーゲル西独社会党党首が訪ソ(~13日)。
 11日 ▶米ソ外相会談(ジュネーブ, ~12日)。INF条約解釈問題で合意。
 12日 ▶ソ連艦隊が北朝鮮の元山港訪問。
 13日 ▶ワルシャワ条約機構外相会議(東ベルリン)。
 15日 ▶アフガニスタン駐留ソ連軍が撤退開始。
 16日 ▶プレム・タイ首相が訪ソ(~22日)。
 ▶ニコノフ政治局員兼書記がユーゴスラビア訪問。
 17日 ▶ソ連の大陸間弾道ミサイル工場爆発を米国防総省が発表。18日, ソ連側が化学工場火薬庫爆発を公表。
 ▶OBサミット年次総会開催(モスクワ)。福田元首相が参加。
 18日 ▶大阪港停泊のソ連客船プリアムリーエ号出火。
 19日 ▶メギド・エジプト副首相が訪ソ(~21日)。
 21日 ▶アゼルバイジャン, アルメニア両党第一書記が更迭。
 23日 ▶党中央委総会開催。第19回全連邦党協議会への党中央委テーゼ承認。
 ▶ソ連・ベトナム外相会談(モスクワ)。
 24日 ▶最高会議第11期第9会期開催(~26日)。26日, 協同組合法を採択。
 26日 ▶第19回全連邦党協議会への党中央委テーゼを公表。党幹部任期限度2期10年の方針打ち出す。
 28日 ▶最高会議幹部会がINF全廃条約批准。
 29日 ▶レーガン米大統領が訪ソ(~6月2日)。米ソ間の首脳会談, 外相会談, 国防相会談開催。31日, ミサイル発射実験相互事前通告協定など調印。
 ▶ベトナムのカンボジアからの年内5万人撤兵決定を歓迎する政府声明発表。
 ▶パキスタンの対アフガン・ゲリラ援助非難の外務省声明発表。
 31日 ▶ニコノフ政治局員兼書記ルーマニア訪問。
 ▶スリュニコフ政治局員兼書記ハンガリー訪問。

6月

- 1日 ▶レーガン米大統領訪ソに関する共同声明発表。
 INF全廃条約の批准書交換。
 2日 ▶中国モンゴル自治区との国境貿易30年ぶり再開。
 3日 ▶中ソ経済貿易科学技術協力委員会第3回協議会開催(北京, ~8日)。
 ▶サハリン残留韓国・朝鮮人問題懇談会訪ソ団がチャプリン外務次官と会談。
 5日 ▶シェワルナゼ外相が訪米(~11日)。
 7日 ▶宇宙船「ソユーズTM5号」打ち上げ。
 8日 ▶外務省がパキスタンの対アフガン武器送り込みを非難。
 ▶第3回国連軍縮特別総会でシェワルナゼ外相演説。
 2000年までの在外軍事基地・軍隊の撤去提案。
 ▶シェワルナゼ外相が中国の錢其琛外相と会談(ニューヨーク)。
 9日 ▶シェワルナゼ外相がシャミル・イスラエル外相と会談(ニューヨーク)。
 10日 ▶ロシアのキリスト教化1000年記念祝賀会開催。
 13日 ▶最高裁がジノビエフ, カルメネフらの名誉回復。
 ▶ゴルバチョフ書記長がナジブラ・アフガン大統領と会談。パチカン国務長官カザロリ枢機卿とも会談。
 14日 ▶地下核実験実施。
 ▶第12回中ソ政治協議開催(モスクワ, ~20日)。
 15日 ▶アルメニア共和国最高会議がナゴルノ・カラバフ自治州のアルメニア編入を支持する決議採択。
 ▶ピアニストのブーニンが西独で亡命。
 ▶ルイシコフ首相が三村三菱商事会長と会談。
 17日 ▶アゼルバイジャン共和国最高会議がアルメニア最高会議のナゴルノ・カラバフ編入決議を拒否。
 21日 ▶カナダがソ連大使館員8人の国外追放を公表。
 22日 ▶タス通信, 太平洋でのロケット実験予定(25日~7月4日)を発表。ただし25日実験完了発表。
 23日 ▶ナゴルノ・カラバフ自治州への軍隊出動を『ブラウド』が報道。
 ▶日ソ事務レベル協議開催(モスクワ, ~27日)。
 24日 ▶シェワルナゼ外相が栗山外務審議官と会談。
 25日 ▶コモコンとECが公式関係樹立に関する共同宣言に調印。
 28日 ▶第19回全連邦党協議会開催(~7月1日)。ゴルバチョフ書記長が報告「第27回党大会決定の実現経過とベレストロイカを深化する問題」のなかで人民代議員大会と最高会議議長職の新設, 党役職への任期制導入など政治制度改革を提案。討議ではグロムイコ最高会議幹部会議長らの退陣要求なども出る。

7 月

1日 ▶党協議会閉幕。党役職の任期制（任期5年，連続2期に制限），政治改革に関連する諸法案を最高会議に提出，89年4月の人民代議員大会開催など決定。

▶INF廃棄視察のソ連側査察団が米カリフォルニア州に到着。米側査察団は2日にモスクワ入り。

4日 ▶米軍のイラン機撃墜を非難するタス声明発表。

▶グロース・ハンガリー書記長が訪ソ（～5日）。

▶ルイシコフ首相がチェコ訪問（～9日）。

5日 ▶第44回コメコン総会開催（ブラハ，～7日）。

▶ワルシャワ条約機構国防相委会議開催（モスクワ，～8日）。

▶アフロメーエフ参謀総長訪米（～11日）。

6日 ▶ベンカタマラン・インド大統領訪ソ（～13日）。

7日 ▶火星探査機フォボス1号打ち上げ。

11日 ▶ゴルバチョフ書記長がポーランド訪問（～16日）。ポーランド国会で演説，通常戦力削減問題討議の欧州首脳会議開催を提案。

13日 ▶ナゴルノ・カラバフ自治州ソビエトがアゼルバイジャン共和国からの離脱を決定。

15日 ▶ワルシャワ条約機構政治諮問委定例会議（首脳会議）開催（ワルシャワ，～16日）。16日欧州兵力・通常兵器削減交渉に関する声明に調印。

▶グエン・バン・リン・ベトナム書記長が訪ソ。20日にゴルバチョフ書記長と会談。

18日 ▶最高会議幹部会がナゴルノ・カラバフ自治州のアルメニア編入を却下。

20日 ▶中曽根前首相が訪ソ（～25日）。22日にゴルバチョフ書記長と会談。

25日 ▶メンギスツ・エチオピア大統領訪ソ（～27日）。

▶2カ月余続いたナゴルノ・カラバフのスト終息。

26日 ▶ヤケシュ・チェコスロバキア書記長が訪ソ。

▶対外経済銀行が総額5億のユーロ債を発行する，と西独ドレスナー銀行発表。

27日 ▶カイソン・ラオス書記長が訪ソ。

28日 ▶ヘンサムリン・カンボジア書記長が訪ソ。

▶イスラエル公式代表団が21年ぶりに訪ソ。

29日 ▶党中央委総会開催。憲法修正と新選挙法制定のため最高会議を11月に招集，人民代議員選挙を89年3月実施，同4月に人民代議員大会招集など決定。

▶最高会議幹部会が協同組合員への課税に関する幹部会令の実施を留保。

▶ゲンシャー西独副首相兼外相が訪ソ（～31日）。

30日 ▶対外経済銀行が米マスターカード・インタナショナル社などと銀行クレジットカード発行で契約調印。

8 月

1日 ▶ソ連・カタル外交関係樹立。

▶カールーチ米国防長官が訪ソ（～4日）。

2日 ▶カーン・パキスタン外相が訪ソ（～4日）。

▶米商務省が中国，ソ連，東欧向けコンピュータ輸出規制の緩和を発表。

3日 ▶カンボジア問題非公式協議結果を評価する外務省声明発表。

▶軽飛行機でクレムリン前に着陸した西独の青年ルストを釈放，国外退去処分。

4日 ▶シェワルナゼ外相がアフガニスタン訪問（～7日）。

5日 ▶リガチヨフ政治局員がゴリキー州で演説，政策の継承性無視を批判。

10日 ▶ヤコブレフ政治局員がラトビアでペレストロイカ推進強調。

11日 ▶クラスノヤルスクのレーダーステーションはABM条約違反という米側主張に反論する外務省声明発表。

15日 ▶アフガニスタン駐留ソ連軍半数が撤退完了。

パキスタンの協定違反に関するソ連政府声明発表。

16日 ▶ソウル・オリンピックでソ連は領事団を派遣することにし，口上書をこのほど交換した，と韓国側発表。

17日 ▶米ネバタ州で核爆発監視のための米ソ共同実験実施。

19日 ▶アルメニアの首都エレバンで20万人市民集会。

20日 ▶ジア・パキスタン大統領葬儀にソ連代表団（アストラウスカス最高会議幹部会副議長）参列。

21日 ▶モスクワでの「民主同盟」活動家の集会阻止。

▶イラン・イラク停戦歓迎のソ連政府声明発表。

22日 ▶地下核実験実施。

24日 ▶ナゴルノ・カラバフ自治州ソビエトが最高会議民族会議委に帰属問題の再検討を提案。

▶ABM制限条約の第3回再検討会議開始（ジュネーブ）。

26日 ▶国家農工委が農民に50年間の農地貸与など勧告。

27日 ▶グエン・バン・リン・ベトナム書記長が帰国。

28日 ▶カンボジア問題に関する中ソ実務協議開催（北京，～9月1日）。

▶SS 20の本格的廃棄開始。

29日 ▶米ソ包括的核実験禁止交渉第3ラウンド開始（ジュネーブ）。

▶中国・新華社電によれば，クウェートの高級軍事代表団が訪ソ。

▶イラン国营通信によれば，ソ連・イラン間の石油パイプラインが開通。

31日 ▶ソ連・トルコ国境が51年ぶりに再開。

9月

- 5日 ▶イグナリナ原発で発火事故発生。
- 6日 ▶地下核実験実施。
- 7日 ▶党・政府代表团（チェブリコフ国家保安委〔KGB〕議長）が北朝鮮建国40周年行事のため北朝鮮訪問。
- 10日 ▶タジク共和国に新しい州「ハトロンスカヤ州」が誕生。
- 11日 ▶モック・オーストリア副首相が訪ソ（～15日）。
- 12日 ▶エストニアで約20万人の大集会。
▶ホルケリ・フィンランド首相が非公式訪ソ（～17日）。
▶ザイコフ政治局員がブルガリア訪問（～16日）。
- 16日 ▶ゴルバチョフ書記長がクラスノヤルスクで演説し、アジア・太平洋地域安全保障に関する7項目提案や対韓国経済関係発展の可能性、極東経済特区構想などを打ち出す。
- 18日 ▶シャルク・アフガン首相が訪ソ（～22日）。
- 19日 ▶ポー・チ・コン・ベトナム国家評議会議長が訪ソ（～24日）。
▶党統制委代表团（ソロメンツェフ政治局員兼統制委議長）がルーマニア訪問（～24日）。
- 20日 ▶シェワルナゼ外相がデンマーク訪問（～21日）。
- 21日 ▶ウォロトニコフ政治局員が西独訪問（～24日）。
▶シェワルナゼ外相が訪米（～28日）。22～23日に米ソ外相会談開催。
- 22日 ▶アルメニア共和国・エレバンに治安維持部隊出動。
- 24日 ▶シェワルナゼ外相がニューヨーク入り。27日に国連総会で演説。
- 25日 ▶グルムイコ最高会議幹部会議長の10月中旬北朝鮮訪問予定発表。
- 26日 ▶カイソン・ラオス書記長が訪ソ（～29日）。
▶ヤゾフ国防相がインド訪問（～30日）。
- 27日 ▶ホーネッカー東独書記長が訪ソ。28日にゴルバチョフ書記長と会談。
- 28日 ▶中ソ外相会談（ニューヨーク）。銭外相の年内訪ソで合意。
- 29日 ▶ベトロフスキー外務次官がベレス・イスラエル外相と会談（ニューヨーク）。
- 30日 ▶党中央委総会開催。グルムイコ、ソロメンツェフ両政治局員、ドルギフ、デミチュフ両政治局員候補、ドブリニン書記を解任。メドベージェフ書記を政治局員に、チェブリコフ政治局員を書記兼任に、ウラソフ内相、ビリュコワ、ルキャノフ両書記を政治局員候補に選出。党中央委に6委員会新設。

10月

- 1日 ▶最高会議臨時会議開催。グルムイコ幹部会議長が辞任、ゴルバチョフ書記長が同議長兼任。
▶最高会議幹部会議長の北朝鮮訪問延期を発表。
▶ウラジオストクで国際会議「アジア・太平洋—対話・平和・協力」開催（～3日）。
- 4日 ▶ウラル・スベルドロフスク駅で貨車爆発事故。
▶チャウシェスク・ルーマニア大統領が訪ソ（～6日）。
- 8日 ▶ラトビア共和国でペレストロイカ支援人民戦線結成さる。
- 10日 ▶シェワルナゼ外相がフランス訪問（～12日）。
▶フラニツキ・オーストリア首相が訪ソ。
▶ザイコフ政治局員がポーランド訪問（～11日）。
▶ヤゾフ国防相がブルガリア訪問（～13日）。
- 11日 ▶ゴラノフ商工会議所副会頭が韓国訪問。15日にソ連・韓国直接貿易で合意。
- 12日 ▶党中央委で農業問題会議開催。農地、生産手段の賃貸制度導入を討議。
- 13日 ▶デミタ・イタリア首相が訪ソ（～16日）。
▶バトムフ・モンゴル書記長がソ連訪問。
- 15日 ▶ウォロンツォフ第一外務次官を駐アフガン大使に任命。
- 17日 ▶サルネイ・ブラジル大統領が訪ソ（～21日）。
▶ワルシャワ条約機構国防相委定例会議開催（ブラハ、～18日）。
▶第6回日ソ円卓会議開催（モスクワ、～19日）。
- 18日 ▶地下核実験実施。
▶科学アカデミー総会開催（モスクワ）。20日にサハロフ博士を幹部会員に選出。
- 20日 ▶中ソ国境交渉第3ラウンド開始（モスクワ、～31日）。
▶ラコフスキ・ポーランド首相が訪ソ（～21日）。
- 21日 ▶最高会議幹部会が憲法修正案と人民代議員選挙法案の全国民討議を決定。
- 24日 ▶コール西独首相が訪ソ（～27日）。
- 27日 ▶最高会議第11期第11会期開催（～28日）。89年度国家経済計画、国家予算（初の赤字予算）報告。
▶ドス・サントス・アンゴラ大統領が訪ソ（～30日）。
- 28日 ▶ワルシャワ条約機構外相委定例会議開催（ブダペスト、～29日）。欧州兵力・通常兵器削減問題討議のための首脳会議を提案。
- 31日 ▶アダメツ・チェコスロバキア首相が訪ソ（～11月1日）。

11月

3日 ▶国連総会が和平協定に沿うソ連軍のアフガン撤退完了を期待するとの決議採択。

▶シェワルナゼ外相がベトナム党機関紙『ニャンザン』に寄稿、中越関係正常化のための直接交渉呼びかけ。

▶EC委と貿易・経済協力協定に関する準備協議開催(～4日、ブリュッセル)。

4日 ▶アフガン撤退再開の延期と兵器の追加供給公表。

5日 ▶十月革命71周年祝賀記念会議開催(クレムリン)。スリュニコフ政治局員が演説。

6日 ▶物理学者のサハロフ博士が訪米。

7日 ▶十月革命71周年祝賀軍事パレード。

▶トルストイフ国家科学技術委議長が訪中。

9日 ▶ゴルバチョフ書記長が次期米大統領に当選したブッシュ氏に祝電。

11日 ▶バクラノフ書記がアフガニスタン訪問(～13日)。

12日 ▶地下核実験実施。

▶シェワルナゼ外相がフンセン・カンボジア首相兼外相と会談(モスクワ)。

14日 ▶食糧供給改善問題会議開催(オリョール市)。

15日 ▶スペースシャトル「ブラン」打ち上げ。

16日 ▶エストニア共和国最高会議が憲法改正案拒否を決議。

17日 ▶連邦最高会議幹部会がエストニア決定は現憲法に抵触すると指摘。

18日 ▶ゴルバチョフ書記長がインド訪問(～20日)。

▶パレスチナ民族評議会による「パレスチナ国家独立宣言」を承認。

23日 ▶地下核実験実施。

24日 ▶アゼルバイジャン共和国首都バクーなどで「特別事態」宣言。

25日 ▶ミッターラン仏大統領が訪ソ(～26日)。

26日 ▶連邦最高会議幹部会がエストニア最高会議決定は無効と決定。

▶仏ソ共同宇宙飛行「ソユーズ TM 7」打ち上げ。

27日 ▶アフガン・ゲリラ代表とソ連代表がイスラマバードで初会談。

▶アブラハム・タミル・イスラエル外務次官訪ソ。

28日 ▶米ソ新穀物協定調印。

▶党中央委総会開催。ゴルバチョフ書記長が政治改革報告。ルイシコフ首相が2005年までの経済発展報告。

29日 ▶最高会議臨時会期(第11期第12会期)開幕。ゴルバチョフ報告。連邦と共和国の関係は政治改革の第2段階で、地方ソビエト再編は第3段階で検討と言明。

30日 ▶メドベージェフ政治局員がポルトガル訪問。

12月

1日 ▶最高会議臨時会期が憲法改正法と人民代議員選挙法を採択し閉幕。

▶北コーカサスでバス乗っ取り事件。犯人はイスラエルへ。3日、イスラエルがソ連へ犯人送還。

▶中ソ外相会談開催(モスクワ、～3日)。

2日 ▶アフガンと平和国際会議開催を呼びかける外務省声明発表。

3日 ▶アフガン・ゲリラとウオロンツォフ駐アフガン大使が直接和平交渉開始(サウジアラビア、タイフ)。

▶人民代議員選挙法、改正憲法を公表。

4日 ▶地下核実験実施。

▶韓国と貿易代表部相互開設で合意。

5日 ▶ソ連、イラン経済協力政府間委第11回会議開幕(～8日)。イラン天然ガスの対ソ供給再開で合意。

7日 ▶ゴルバチョフ書記長が国連総会で演説。2年以内に通常戦力50万人を一時的に削減すると発表。

▶アフロメーエフ参謀総長が辞任。

▶ゴルバチョフ・レーガン会談。

▶アルメニア共和国で大地震発生。

8日 ▶ゴルバチョフ書記長が急ぎ米国から帰国。

9日 ▶ビルマ(軍事政権)の駐ソ大使が信任状提出。

12日 ▶ソ連・アフガン外相会談(モスクワ)。

14日 ▶チトフ、マナロフ両宇宙飛行士が359日の宇宙滞在記録を樹立。

15日 ▶参謀総長・第一国防次官にモイセーエフ大将(極東軍管区司令官)任命。

17日 ▶地下核実験実施。

▶合弁法(87年1月制定)改正を『経済新聞』で公表。出資比率規制廃止などを含む。

▶ワルジャワ条約機構国防総委定例会議開催(ブルガリア、ソフィア)。

18日 ▶シェワルナゼ外相が訪日(～21日)。日ソ外相定期協議開催(19～20日)。

21日 ▶シェワルナゼ外相がフィリピン訪問(～22日)。

22日 ▶シェワルナゼ外相が北朝鮮訪問。金日成主席と会談。24日に共同発表。

23日 ▶対外経済銀行と韓国商業銀行がコルレス契約締結で合意。

24日 ▶ウオロンツォフ駐アフガン大使がサヒル・シャー・アフガン元国王と会談(ローマ)。

26日 ▶人民代議員大会の代議員候補指名作業開始。

28日 ▶地下核実験実施。

31日 ▶アフガニスタン駐留ソ連軍の1月1日からの停戦に関する外務省声明発表。

1 ベトナム軍部隊のカンボジアからの撤退に
関するソ連政府声明 (5月30日)

ベトナム社会主義共和国政府とカンボジア人民共和国政府は先日、1988年にベトナムの義勇兵5万人、つまりカンボジア駐留ベトナム軍部隊の兵員の半数をカンボジアから撤退させる決定を発表した。同義勇兵部隊司令部はベトナム社会主義共和国に移され、残存部隊に対する指揮はカンボジア人民共和国に委ねられる。カンボジア・タイ国境沿いに平和地帯を創設するためにベトナム軍部隊を国境から30km引き離すことも決められた。部隊撤退を監視するため各国政府、国際組織、カンボジア問題に関心を示している全組織の代表が招待される。

ソ連ではベトナム、カンボジア両国政府の決定を東南アジアにおける地域紛争の調整、世界の同地域における軍事的緊張の一扫と情勢の正常化に向けての建設的寄与とみている。この行動は無条件でとられている。この行動はカンボジア問題の早期解決に関心を持っている全ての人々の努力に完全に應えるものである。採択された決定の根底にカンボジア人民の真の利益についての配慮と同地域の全ての国の利益のバランスに関する考慮があることは明らかである。

ベトナム軍部隊のこれほど大きな削減は、ベトナム政府の言行が一致していること、同政府が1990年にはベトナム軍の全部隊を撤退させるという自ら公表した意図を首尾一貫実現していることを裏づけている。両友邦国政府が講じた措置は、カンボジアの国内情勢と社会、経済情勢の一層の安定化を証明し、ベトナムによるカンボジアの主権と独立の尊重を示している。

新しいイニシアチブがフン・セン・カンボジア人民共和国閣僚会議議長とシアヌーク殿下との対話の一層の進展と、ベトナムとインドネシアの周知の合意を考慮に入れたカンボジアの全ての当事者の交渉に好適な可能性を創り出していることも疑いを入れない。

ソ連はいずれにしても紛争に引きずり込まれた全勢力が参加するなかで民族和解の精神と現存する事実の承認に基づいてカンボジアをめぐる情勢の政治的調整への道に新たな可能性を開いたベトナム社会主義共和国、カンボジア人民共和国両政府の重要な行動を歓迎し、完全に支持している。ベトナムとカンボジアは相手側に大きく歩み寄っている。現在は、それへの対応にかかっているところが大きい。

ソ連は関心を持つ全ての諸国とともに東南アジアにおける紛争状態の建設的解決の探求、アジア太平洋地域における平和、善隣、協力の確立に力を貸す用意がある。

(ソ連政府機関紙『イズベスタ』)

2 ゴルバチョフ書記長のクラスノヤルスク演説 (9月16日)

ここで国際問題に触れたい。われわれがいかなる国内発展計画を論議しても、安全保障の観点、および近接ないし遠隔の隣国との経済関係などの観点から、絶えずその計画を対外的条件と関連づけなければならないからだ。

この対比関係のうえで、アジア大陸と太平洋およびインド洋水域の情勢に目を向けることは適切だろう。2年余り前にウラジオストクで、われわれはこの巨大で最も急速に発展しつつある地域の国家間関係を立て直すプログラムについて考察するよう全ての人に提案した。(中略)

最も重要なのは紛争と対決の結び目を解き、軍事化を抑制する問題である。問題点の一つは若干の国々の急激かつ不均等な経済成長に比して国際協力が立ち遅れていることである。こうしたギャップが増大すれば地域の枠内でも世界経済全体においても、今後の発展のダイナミズムを必ずや重大な試練にさらすことになるだろう。

この地域にどんな両極端な状況が生じているかを見て頂きたい。一方には日本のような国があるかと思えば、他方にはフィリピンのような国がある。またASEAN諸国とビルマでは状況が全く異なるといった具合だ。このことは国際関係を健全化し、それを連携と協力の軌道に乗せることを要求している。(中略)

アフガニスタン問題の解決はアジア太平洋地域のプロセスに力強い影響を及ぼし、同地域の政府と国家がわれわれの政策をますます客観的に評価するのを強く促している。アフガニスタンに関するジュネーブ協定の達成という事実そのものが他の地域紛争の局面打開の試みに好影響を与えたことは万人が認めている。

カンボジア、ベトナム、ラオスおよびインドネシアと他のASEAN諸国の努力により、すでにカンボジア情勢の調整問題で大きな進展が見られた。きわめて教訓になる手本を示した先のジャカルタ非公式協議は重要なできごとであった。ソ連はカンボジアに関する合意の早期達成に今後とも貢献する用意がある。われわれは中国とベトナムの直接交渉がこの問題の解決、およびアジア情勢全般の改善に重要な役割を演じ得ると考える。(中略)

朝鮮半島の情勢は相変わらず複雑である。しかしここでも南北間の対話への兆しが見られるようになった。

われわれの対外政策の優先的方向、つまり社会主義諸国との関係について言うと、欧州の社会主義諸国やキューバとの関係と同様に、この地域でもわれわれの連携の

質の面での向上を確認することができる。われわれは今ではわれわれの相互関係の諸問題、各国の利益のために、また友好諸国の利益のために共同で解決しなければならない当面の課題と長期的な課題を従来に増してよく理解している。

二つの偉大な社会主義国で現に生じている力強い刷新の過程でソ連と中国の接点は増えている。両社会主義国ではきわめて奥深い内的な変化が進行中である。両国民の関係では好意と信頼がますます大きくなり、互いへの深い関心が復活し、それが新しい内容によって補充されつつあり、いわば相互の引力が増大しつつあると確認できる。カンボジア情勢の調整問題に関する先の北京での2国間実務会談は同問題に対する相互理解の領域を一定程度広げ、同時にソ中関係の改善に貢献した。

われわれは中華人民共和国との関係の完全な正常化に賛成であり、両国関係を世界政治に対する両国の責任にふさわしいレベルにまで発展させることに賛成である。われわれはソ中首脳会談の準備を遅滞なく開始する用意がある。

ソ連・オーストラリア首脳会談は南太平洋諸国との関係における根本的転換点となった。会談は内容とそれに潜む政治的衝撃力の点で地域の枠を超えるものだった。

われわれとASEAN諸国、第1にインドネシア、およびフィリピン、マレーシアとの関係は躍動性を増している。長い間関係が築かれなかったタイとの間でも実りある対話が始まった。われわれは国の大小や社会制度と無関係に、この地域の全ての国家と平等、互恵の関係を拡大することに賛成である。(中略)

慎重に考察、分析した結果、ソ連指導部は全アジア安全保障を推進する目的で、次の若干の新しい提案をすることにした。

(1) ソ連はアジア太平洋諸国の懸念を考慮して、この地域でいかなる核兵器も増強しない。ソ連はすでに以前からそれを実行している。そして米国その他の核保有国にこの地域で核戦力を追加配備しないよう呼びかける。

(2) ソ連はこの地域の主要海軍国に対し同地域で海軍力を増強しない問題に関する協議開始を呼びかける。

(3) われわれはソ連、中国、日本、朝鮮民主主義人民共和国と南朝鮮の海岸線が集中しているこの地域の軍事的対峙状態を緩和する問題を、海軍力のレベルを凍結ないし引き下げ、海軍と空軍の活動を制限することを目的に、多国間ベースで討議することを提案する。

(4) もし米国がフィリピンにある軍事基地の撤去に同意するならば、ソ連はベトナム政府との合意に基づきカムラン湾にある艦隊への物資・技術補給基地を放棄する用意がある。

(5) この地域の海上、航空輸送路の安全のため、ソ連は公海とその上空での事故を防止する措置を共同で策定することを提案する。こうした措置策定の際には、現行のソ米およびソ英の2国間取決め、並びに米ソ日の3国間取決めを経験を活用することができるだろう。

(6) インド洋平和地帯化に関する国際会議は遅くとも1990年までに開催すべきである。周知のとおり、その準備作話は国連において基本的に終了している。

(7) われわれはアジア太平洋地域の安全保障に関するソ連提案および他の全ての提案を検討するため交渉のメカニズムを創り出す問題について、いかなるレベルでも、いかなる構成でも討議することを提案する。こうした討議は国連安保理常任理事国であるソ連、中国、米国の間でスタートすることができるだろう。(中略)

アジア太平洋地域は軍備によってひどく汚染されているだけでない。環境汚染という急速に増大する別の危険もこの地域を脅かしている。この問題は周知のものになっている。この分野での地域協力を軌道に乗せることについて考えるべき時にきている。恐らく手始めに専門家の特別会議を招集すべきだろう。(中略)

要するにアジア太平洋水域における新しい関係の構築に向けた初歩的なアプローチを討議するために、全ての関係国(あるいは希望する国)の外相会議を開催しようという考えが自ずと生じるのである。

われわれはアジア太平洋経済協力会議(PECC)の活動を関心をもって見守ってきたし、先の大阪での会談も歓迎している。われわれは同会議のメンバーが受け入れ可能と考えるどんな形態でも、この国際機構の活動に参加する用意がある。アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)、西アジア経済社会委員会など国連のさまざまな組織も一層の活性化を必要としている。(中略)

朝鮮半島情勢の全般的健全化の文脈のなかで、南朝鮮と経済関係を軌道に乗せる可能性が開かれるかもしれない。多様な、われわれにとって新しい形態の協力が前進することで大衆的な外国旅行を発展させるための物質的、心理的基盤も創り出されると確信する。われわれはすでにその効力を実証済みの民間外交を日常生活のなかにより大胆に取り入れ、人々の交流を拡大することに賛成である。これとの関連でアジア太平洋地域の諸国民文化交流地域センターを設置することも考えようではないか。各国に支部を持つこの社会団体の目的は知識と活動のさまざまな分野でプロジェクトを練り上げ、さまざまな国の学者、学生、一般市民の交流を促進し、人文と環境面での共同研究を実施することである。

(党機関紙『プラウダ』、国際問題に関する部分のみ抜粋)

3 ソ連の経済援助 (単位:100万ドル)

	1954~87	1986	1987
総額	40,596	3,003	2,905
アフリカ	9,896	128	283
東アジア	261
インドネシア	214
ヨーロッパ	440
ラテン・アメリカ	3,649	614	373
中東・南アジア	26,350	2,261	2,249
アフガニスタン	4,010	100	609
バングラデシュ	600	...	85
エジプト	1,723	...	284
インド	7,741	2,126	1,193
イラン	1,164
イラク	2,726
北イエメン	197
パキスタン	1,210
スリランカ	178	...	78
シリア	1,916
トルコ	3,399
その他	1,486	35	...

(出所) アメリカ中央情報局『経済統計集』1988年版。

4 第三世界に対するソ連の主要兵器輸出に占める被供与国別比率 (%)

被供与国	1977~81	被供与国	1982~86
リビア	18.7	シリア	24.7
ベトナム	12.8	インド	20.3
上位2カ国合計	31.5	上位2カ国合計	45.0
インド	12.3	イラク	19.3
イラク	11.3	リビア	8.2
シリア	10.6	キューバ	4.8
上位5カ国合計	65.7	上位5カ国合計	77.3
アルジェリア	7.9	アンゴラ	4.8
エチオピア	5.8	北朝鮮	3.4
キューバ	3.0	ベトナム	2.6
南イエメン	2.9	アフガニスタン	2.6
ペルー	2.6	アルジェリア	2.2
上位10カ国合計	82.9	上位10カ国合計	92.9
合計額 (100万米ドル) 第三世界被供与 国総数	41,814 41		37,166 36

(注) パーセントは、1985年を基準とした固定価格に基づく、100万米ドル単位で示された SIPRI 動向指数値による。

(出所) ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) 『年鑑』1987年版。

5 ソ連が1988年に調印した主要対外経済関係文書 (アジア太平洋地域のみ、年次協定類を除く)

相手国	
アフガニスタン	国家農工委・農業土地改革省協力議定書 消費組合中央連合・農業共同組合連合協力協定 保険、教育、情報通信手段援助などに関する政府間文書 アフガニスタンと平和4文書(協定) 電力産業援助政府間協定 鉱物採査・天然ガス開発援助政府間協定 2000年までの経済技術通商協力長期計画 経済・技術協力協定
インド	スーパーコンピュータ提供議定書 人工衛星打ち上げ協定 原子力発電所建設協力協定 宇宙開発利用長期協力協定 二重課税防止協定
ラオス	合弁企業設立・企業間直接生産関係確立協定 2000年までの林業・木材加工工業協力基本協定
カンボジア	ビザ免除政府間協定
インドネシア	外相協議に関する議定書
ベトナム	気象・水利協力協定
フィリピン	87~88年政府間文化交流計画 民間友好相互信頼強化に関する政府間議定書
中国	合弁企業設立協定 共和国・地方・州・省・自治区間直接関係発展政府間協定 ビザ免除相互訪問協定 (マカオ経済代表団・ソ連商工会議所共同覚書) 漁業分野協力政府間協定 銀行間協力協定 新疆・烏斯・阿拉山口鉄道建設へのソ連政府借款供与協定
韓国	ソ連商工会議所・大韓貿易振興公社協力協定
北朝鮮	科学技術協力協定
モンゴル	国家仲裁裁判所間協力協定 2005年までの貿易発展計画 党イデオロギー・文化科学・教育協力計画 刑事・民事・家庭事件相互援助条約

(出所) ラジオ・プレス報道。

⑥ ソ連の相手国別貿易額推移

(単位：100万ルーブル)

	1984		1985		1986		1987		1988	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日 本	840.0	2,054.3	928.9	2,287.1	979.9	2,205.4	972.5	1,628.2	1,184.2	1,950.9
モ ン ゴ ル	1,014.6	387.4	1,150.3	386.7	1,137.5	409.9	1,139.9	400.7	1,130.8	406.2
朝鮮民主主義 人民共和國	347.2	365.6	654.8	404.1	757.2	450.7	800.2	431.9	1,062.2	539.5
中 国	467.9	509.9	780.4	834.5	910.3	911.7	724.3	750.6	1,005.2	844.9
フ ィ リ ピ ン	4.7	57.9	10.9	28.8	7.4	10.0	11.3	15.8	13.3	11.3
イ ン ド ネ シ ア	5.6	51.3	3.7	90.5	3.1	42.3	11.2	56.6	16.1	24.3
マ レ ー シ ア	14.0	214.8	10.8	180.4	7.6	96.6	11.0	104.8	17.7	81.4
シンガポール	24.3	203.1	10.7	79.6	26.7	35.9	37.2	48.1	25.6	35.9
タ イ	11.3	62.6	13.4	54.5	10.2	80.7	24.0	30.8	24.2	40.2
ベ ト ナ ム	1,004.0	257.9	1,176.1	282.8	1,318.4	294.3	1,454.5	318.9	1,393.6	388.6
カンボジア	76.2	5.2	91.2	9.1	114.0	8.7	112.0	11.2	117.3	13.1
ラ オ ス	65.0	2.1	85.6	2.3	62.2	5.1	78.2	9.4	74.6	11.4
ビ ル マ	1.9	0.5	0	6.6	1.2	20.0	0.8	5.2	0.1	0.4
バンダラデシュ	28.1	17.0	41.5	34.9	49.9	17.8	32.3	27.7	52.3	21.9
イ ン ド	1,537.4	1,217.0	1,574.9	1,509.5	957.6	1,233.6	1,105.4	1,073.1	1,128.7	1,123.3
ネ パ ー ル	11.8	3.6	15.7	5.2	0.1	1.2	—	—	—	—
パキスタン	77.3	46.2	58.6	59.1	37.1	47.9	47.5	67.6	43.8	72.0
スリランカ	2.2	62.8	8.3	29.8	12.9	12.2	3.9	11.9	0.4	7.4
アフガニスタン	594.7	304.0	550.6	323.0	542.1	244.6	537.2	234.7	478.4	184.8
イ ラ ン	241.7	242.4	204.2	144.2	57.8	18.2	110.4	49.5	119.2	77.0
イ ラ ク	272.9	668.8	267.5	556.7	293.0	345.6	324.3	788.3	309.1	961.4
シ リ ア	249.3	219.5	321.6	192.4	295.1	177.4	250.1	190.5	170.5	239.1
ヨ ル ダ ン	33.3	0.1	9.5	0.1	—	—	—	—	—	—
レ バ ノ ン	35.1	8.0	12.2	0.2	8.2	1.0	13.8	5.9	25.7	23.1
ク ウ ェ ー ト	4.2	0.6	3.2	0.4	—	—	—	—	—	—
サウジアラビア	25.1	292.0	15.1	378.8	18.6	175.1	12.4	—	12.8	12.6
北イエメン	10.8	0.1	15.1	0.1	10.0	0.1	12.3	0.1	12.1	0
南イエメン	110.2	5.8	145.3	8.4	102.0	5.2	113.6	2.5	162.8	2.8
ト ル コ	136.2	122.2	162.6	153.5	121.2	99.3	200.1	110.7	216.8	178.3
エジプト	276.7	270.0	282.5	307.6	263.6	268.2	295.7	296.5	271.2	314.2
リ ビ ア	139.9	1,133.4	83.4	877.8	35.2	695.4	15.2	254.8	20.6	459.2
オーストラリア	22.1	481.2	13.7	532.1	8.2	509.1	12.4	348.2	13.9	350.0
ニュージーランド	7.9	48.6	4.3	86.6	5.2	88.5	6.3	67.9	9.8	102.0

(出所) 1983～86年は『ソ連貿易統計年鑑』1984～87年版。1988年は、Foreign Trade, No. 3, 1989年。